

パブリックコメントの実施結果及びサービス量の見込み等について

1 パブリックコメントの実施結果

- (1) 意見募集期間 令和2年12月16日（水）から令和3年1月15日（金）まで
 (2) 意見提出者数 0人
 (3) 提出意見数 0件
 (4) 計画（素案）の修正 パブリックコメントに基づく修正はありません。

2 サービス量の見込み等

(1) 高齢者人口（被保険者数）

令和3年度から令和5年度までの高齢者人口を、住民基本台帳人口を基にコーホート要因法により推計しました。令和4年度から団塊の世代が後期高齢者になり始めます。第8期計画においても高齢者人口は増加します。 単位：人

	第7期			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者人口	72,380	72,976	73,886	74,388	74,534	74,714
前期高齢者人口 (65歳～74歳)	35,996	35,874	36,341	36,989	35,560	33,680
後期高齢者人口 (75歳以上)	36,384	37,102	37,545	37,399	38,974	41,034

※平成30年度から令和2年度までは10月1日現在の実数。令和3年度以降は推計値。

(2) 要介護（支援）認定者数

要介護認定者数については、厚生労働省が運営する「地域包括ケア『見える化』システム」の将来推計機能を用いて推計を行いました。 単位：人

	第7期			第8期			伸び率 ※1
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総数	16,111	16,173	16,305	16,629	17,106	17,476	104.7%
要支援1	2,297	2,242	2,355	2,392	2,449	2,497	103.9%
要支援2	2,647	2,599	2,407	2,446	2,505	2,554	103.9%
要介護1	3,397	3,588	3,838	3,915	4,027	4,112	104.7%
要介護2	2,609	2,632	2,598	2,652	2,730	2,787	104.8%
要介護3	2,009	2,024	2,033	2,078	2,145	2,198	105.3%
要介護4	1,891	1,868	1,878	1,923	1,988	2,037	105.6%
要介護5	1,261	1,220	1,196	1,223	1,262	1,291	105.2%
うち第1号被保険者数	15,883	15,931	16,051	16,375	16,852	17,222	104.8%
要支援1	2,279	2,225	2,338	2,375	2,432	2,480	103.9%
要支援2	2,617	2,572	2,386	2,425	2,484	2,533	104.0%
要介護1	3,353	3,532	3,768	3,845	3,957	4,042	104.8%
要介護2	2,567	2,587	2,550	2,604	2,682	2,739	104.9%
要介護3	1,970	1,989	1,998	2,043	2,110	2,163	105.4%
要介護4	1,856	1,830	1,843	1,888	1,953	2,002	105.7%
要介護5	1,241	1,196	1,168	1,195	1,234	1,263	105.4%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

(3) 標準給付費見込額及び地域支援事業費見込額

給付費については、厚生労働省が運営する「地域包括ケア『見える化』システム」の将来推計機能を用いて推計を行いました。

各介護給付サービス量及び地域支援事業における事業量の見込み等は、冊子「徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（案）」93ページ～96ページ及び103ページ～107ページに記載しております。

単位：千円

	第 8 期			
	合 計	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
標準給付費見込額 (A)	77,668,370	25,223,577	25,970,505	26,474,288
総給付費	74,145,682	24,042,393	24,812,924	25,290,365
特定入所者介護サービス費等給付額	1,481,954	515,139	478,235	488,580
高額介護サービス費等給付額	1,710,528	559,578	569,318	581,632
高額医療合算介護サービス費等給付額	215,625	69,761	71,854	74,010
算定対象審査支払手数料	114,581	36,706	38,174	39,701
地域支援事業費見込額 (B)	3,277,050	1,079,211	1,092,229	1,105,610
介護予防・日常生活支援総合事業費	2,509,803	824,462	836,480	848,861
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	597,849	199,283	199,283	199,283
包括的支援事業(社会保障充実分)	169,398	55,466	56,466	57,466
合 計 (A)+(B)	80,945,420	26,302,788	27,062,734	27,579,898

標準給付費見込額の増減要因（第7期→第8期）

<増額要因>

- 高齢者人口、認定者数の増加に伴う利用者数の増加
- 介護報酬改定 +0.7%

<減額要因>

- 高額介護サービス費の見直し（上限額の変更：令和3年8月～）
- 特定入所者介護サービス費の見直し
（食費・居住費の助成における負担限度額、預貯金等の基準の見直し：令和3年8月～）

(4) 介護保険料

第8期計画期間の保険料の基準額（月額）は、6,680円です。

保険料は、令和3年度から令和5年までの「標準給付費見込額及び地域支援事業費見込額」の合計額を基に算出しています。

また、第7期計画期間中に生じた保険料の余剰金を介護保険財政調整基金に積み立てており、基金を取り崩すことで、保険料の上昇を抑制しています。

ア 介護保険料の算出

区 分	第8期事業計画期間における数値
標準給付費見込額+地域支援事業費見込額 [A]	80,945,420 千円
第1号被保険者負担分相当額 [B] = [A] × 23%	18,617,447 千円
調整交付金相当額 [C]	4,008,908 千円
調整交付金見込額 [D]	4,843,293 千円
財政安定化基金償還金 [E]	0 千円
介護保険事業財政調整基金取崩額 [F]	749,700 千円
保険料収納必要額 [G] [G] = [B] + [C] - [D] + [E] - [F]	17,033,362 千円
予定保険料収納率 [H]	98.3 %
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [I]	216,166 人
第1号被保険者の介護保険料の基準額保険料 [J] (月額) [J] = [G] ÷ [H] ÷ [I] ÷ 12か月	6,680 円

イ 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

区 分	保険料率	保 険 料 (年額)		
		第7期	第8期	差
第1段階	0.3	23,616円	24,048円	432円
第2段階	0.5	39,360円	40,080円	720円
第3段階	0.7	55,104円	56,112円	1,008円
第4段階	0.9	70,848円	72,144円	1,296円
第5段階	1.0	78,720円 (基準額6,560円/月)	80,160円 (基準額6,680円/月)	1,440円
第6段階	1.2	94,464円	96,192円	1,728円
第7段階	1.3	102,336円	104,208円	1,872円
第8段階	1.5	118,080円	120,240円	2,160円
第9段階	1.7	133,824円	136,272円	2,448円
第10段階	1.9	149,568円	152,304円	2,736円
第11段階	2.1	165,312円	168,336円	3,024円
第12段階	2.3	181,056円	184,368円	3,312円

ウ 基準保険料額の推移

期 間	第1期 H12~14年度	第2期 H15~17年度	第3期 H18~20年度	第4期 H21~23年度	第5期 H24~26年度	第6期 H27~29年度	第7期 H30~R2年度	第8期 R3~5年度
年 額	38,400円	50,400円	63,360円	59,520円	68,160円	70,320円	78,720円	80,160円
月 額	3,200円	4,200円	5,280円	4,960円	5,680円	5,860円	6,560円	6,680円